0398

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省))						
	事業名	特別安全衛生指導等経費					担当部	邓局庁	労働基準局安			作成責任者				
事業開始年度		平成23年度 事業		終了)年度	<mark>終了</mark>) 年度 終了予定なし		担当	課室	安全課				野澤 英児			
ź	会計区分															
(関拠法令 具体的な 項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項						関係する計画、 通知等 第12次労働災害防止計画								
主要	政策・施策	_						主要経費 社会保障								
(自	業の目的 指す姿を簡 。3行程度以 内)	(1)特別安全指導の実施(技術の進歩に伴い危険性の高い業種(石油化学工業等)及び災害発生率が著しく高く重大災害が多い職種(建設業等)について本省、局署の専門職員による災害防止の指導を行う) (2)特別衛生監督の実施(職業性疾病の問題が社会的にも大きな問題になっていることから、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び振動障害の予防のための特別監督指導を実施し、労働者の健康管理及び一般の労働条件等の確保を行う等)														
(5行	耳棠概要 テ程度以内。 別添可)	(1)特別安全指導の実施・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、港湾運送業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等等 等 (2)特別衛生監督の実施・・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手引等の作成 (3)特定労働災害調査分析費・・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害等の災害調査の実施、学識経験者の派遣														
ş	尾施方法	直接到	実施													
					2	5年度		26年度		27年度			28年度	2	9年度要求	
		当初予算			57		55		50			47				
				E予算 		_										
3	を算額・	の状	予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し			-										
	執行額 位:百万円)	況				_		_								
			計			57		55		50		47			0	
		執行額			39			54			精査中			_		
		執行率(%)			68%		98%		<u>有盆中</u> 0%							
							30/1		T 0/6		_		中間目標	目標最終年度		
成果	目標及び成	定量的な成果目標 		成果指標 				単位	25年度	26年	F度	27年度	- 年度			
	果実績			労働災害の対前年比			成果実績		118,157	119,		116,311	-	-		
	717147	労働災害の対前年比減					目標値	人	119,576	118,		119,535	-	116,311		
							達成度	%	101.2	98		102.8	_	-		
	指標及び活	活動							単位	25年度	26年	F度 ———	27年度	28年	度活動見込	
	動実績 ウトプット)	石油化学工業、建設業等の場に対して労働災害防止の施し、対前年比増を目指す。		ための安全衛生指導を実			活動実績	件	45,749	45,4	408	集計中				
							当初見込み	件	43,407	45,	749	45,408	\$	計中		
		算出			根拠				単位	25年度	26年	F度	27年度	28年	度活動見込	
単	位当たり				生指導に要する職員旅費			単位当たりコスト	-	-	-	-	=		_	
	コスト		謝金、図書購入費、備品費 た、安全衛生指導に要する 出があることから、指導1件 みをもって算出することはて		経費は別の事業費からも支 当たりのコストを当該経費の		も支	計算式	-	-	-		-	-		
平		予算目		28年度当初						主	な増減	理由				
成 2	諸謝金			0												
第.	職員旅費	28														
11 2 : 9	委員等旅費			0												
百年	庁費			19												
(単位:百万円) 8・29年度予算内																
訳		計		47		0										

	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心し	て働くことかでき	きる職場で	びくりを推進す	ること(施策	日標Ⅲ-2-1)		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年月 29 年	
		1 労働災害による死亡者数	実績値目標値	人人	1,030	1,057	972	_	929	
	****		日保胆	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年月	
政策評	測 定 指 標		実績値	人	118,157	119,535	116,311	- 年度	29 年	
評価	標	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	目標値	人	_	_	-	-	101,639	
ТЩ		定性的指標	目標	目標年度						
		_	_	_		- 施策の進捗状況(実績)				
						ne:	』束の進捗状况(美領) - -			
	物質等	本事 D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 身有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及で D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込ん	び振動障害の予	発生率が	************************************	 に災害が多い	*業種に対すを実施するこ	る特別安全指 とで労働者の	旨導の実施、 D安全及び値	
	物質等	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び	************************************	発生率が	************************************	 に災害が多い	・業種に対す を実施するこ	る特別安全指 とで労働者の	指導の実施、 の安全及び値	
	物質理の事	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込ん	************************************	発生率が	************************************	 に災害が多い	*業種に対するこ を実施するこ 28年度	る特別安全指 とで労働者の 中間目標 - 年度	D安全及び係 目標最終4	
	物管改項(第一時	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 存有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込み 分野: KPI	************************************	発生率がき防のため	著しく高く重えたの特別祭成	で災害が多い 監督指導等	を実施するこ	中間目標	D安全及び係 目標最終4	
アクに	物管 改項 (第一階層	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 存有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込み 分野: KPI	業などの災害を び振動障害の予 んでいる。	発生率がき防のため	著しく高く重プ りの特別榮成 計画開始時 - 年度	で災害が多い 監督指導等	を実施するこ	中間目標 - 年度	D安全及び係 目標最終4	
ク シ経 ョ済	物管 改項 (第一階層)	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 存有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込み 分野: KPI	は業などの災害多 が振動障害の予 んでいる。	発生率がき防のため	著しく高く重ブウの特別祭成 計画開始時 - 年度	で災害が多い 監督指導等	を実施するこ 28年度 -	・中間目標 - 年度 - 年度	D安全及び係 目標最終4 - 年	
クション・プー・対政	物管改填(第一階層)(D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 存有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込み 分野: KPI	業などの災害者 び振動障害の予 んでいる。 成果実績 目標値	発生率がき防のため	著しく高く重すりの特別学成計画開始時 - 年度 -	で災害が多い 監督指導等 27年度 - -	を実施するこ 28年度 - -	中間目標 - 年度 -	D安全及び(目標最終4 - 年 	
クション・プログ	物管 改項 (第一階層) (第二階層) (第二階層)	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及で D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込ん 分野: - KPI (第一階層)	業などの災害者 び振動障害の予 んでいる。 成果実績 目標値	発生率が を防のため 単位 - - %	著しく高く重プ かの特別学成 計画開始時 - 年度 計画開始時	び害が多い 監督指導等27年度---	を実施するこ 28年度 - - -	中間目標 - 年度 中間目標 中間目標	D安全及び係 目標最終4 - 年 目標最終4	
クション・プロ経済・財政再	物管 改項 (第一階層) (第二 (第二 (第二 (第二 (第二 (第二 (第二 (第二 (第二 (第二	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及で D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込ん 分野: - KPI (第一階層)	は業などの災害系 が振動障害の予 んでいる。 成果実績 目標値 達成度	発生率が を防のた& 単位 - - %	著しく高く重プカウの特別祭成計画開始時 - 年度 計画開始時 - 年度	で災害が多い 監督指導等 27年度 - - - 27年度	を実施するこ 28年度 - - - 28年度	中間目標 - 年度 中間目標 - 中間目標 中間目標	D安全及び係 目標最終4 - 年 目標最終4 - 年	
クション・プログ	物管 改項 (第一階層) (第二階 質理 革目 KPI KPI	D進歩に伴い危険性が高くなっている業種及び建設 等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及で D確保を行い、測定指標1及び2に寄与すると見込ん 分野: - KPI (第一階層)	は業などの災害を び振動障害の予 んでいる。 成果実績 度 成果実績	発生率が を防のため 単位 - - % 単位	著しく高く重プ りの特別学成 計画開始時 計画開始時 計画開始時 	び害が多い 監督指導等27年度--27年度-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	を実施するこ 28年度 - - - 28年度	+ 中間目標 - 年度 中間目標 - 年度 中間目標 年度	日標最終4 - 年 目標最終4 - 年 - 年	

				•̀∙改善						
		項	1 目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目	的は国民や社会のニーズを的	確に反映し	ているか。		0	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に 直結し、国家公務員である労働基準監督官及び厚生労働 官でしか実施できないことから、国費を投入しなければ目的 を達成できない事業である。			
	地方自治	体、民間等に委ねることができ	ない事業な	のか。		0	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に 直結し、国家公務員である労働基準監督官及び厚生労働 官でしか実施できないことから、国が実施するべき事業である。			
M-	政策目的 事業か。	の達成手段として必要かつ適	切な事業か。	政策体系	その中で優先度の高い	0	労働災害を防止するための安全衛生指導等は行政政策に 直結するものであり、優先度は高い。			
	競争性が	確保されているなど支出先の違	選定は妥当な	טי.		-				
		設競争入札、総合評価入札又1 者応札又は一者応募となったも			·)による支出 のう ち、	無	-			
	競·	争性のない随意契約となったも	のはないか	0		無				
事業の効	受益者と	の負担関係は妥当であるか。				0	本事業は、労働災害防止のため、安全衛生指導等を実施 るための経費であり、事業者から徴収した労災保険料から 経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当 ある。			
率	単位当た	りコスト等の水準は妥当か。				-	-			
性	資金の流	れの中間段階での支出は合理	目的なものとな	なっている	か。	-	-			
	費目·使i	金が事業目的に即し真に必要な	なものに限定	されてい	るか。	0	職員旅費等の安全衛生指導等に必要な経費に限定している。			
	不用率が	大きい場合、その理由は妥当	か。(理由を	右に記載)	1	-	精査中			
	その他コ	スト削減や効率化に向けたエチ	きは行われて	こいるか。		0	効果的・効率的な指導を実施するため、集団指導等指導引 法の工夫を行っている。			
事		は成果目標に見合ったものとな				0	平成27年度の成果目標達成しており、目標に見合ったもの いえる。			
業の		に当たって他の手段・方法等な は低コストで実施できているか		場合、それ	れと比較してより効果	-	-			
有	活動実績	は見込みに見合ったものである	るか。			0	平成27年度の実績は集計中であるが、指標の傾向は目標 水準を一定程度維持しており、目標に見合ったものといえ る。			
		た施設や成果物は十分に活用				-	_			
		事業がある場合、他部局・他府 具体的な内容を各事業の右に		な役割分	担を行っているか。(役	-				
連事		所管府省·部局名	事業番号		事業名		_			
業	_		_	_						
善点	点検結	果 労働災害による休業4日以 あり、効果的に実施出来で			て、対前年比で△3,22	4人となっ	 			
程文	改善の 方向性	第12次労働災害防止計画に沿って引き続き労働災害防止に取り組む。								
					外部有識者の所見					
				行政事	業レビュー推進チー	ムの所見	ŧ.			
			所見を	と踏まえた	と改善点/概算要求に	おける』	反映状況			
					備考					
					過去のレビューシート ・	の事業				
	成22年度	-		23年度	-		平成24年度 1028			
平	成25年度	392	平成	26年度	396		平成27年度 403			

資金の流れ (資金の受けけ取りたがのたったで、補足はでする) (単位: 円)		特別安全 に対する (2)特別 係事業に の作成 (3)特定	特別安全 厚(本省担当部 進捗管理 安全指導湾害防 実育の実荷 実育の実 事の実 事の実 事の実 を まる と なる と は と り と り と り と り と り と り と り と り と り	では現時点で予算 (本生) (本生) (本生) (本生) (本生) (本生) (本生) (本生)	設業等に対する 別指導、発注機関 等 習指導、林業関 5指導用手引等			
(「資金の流れ」に おいてブロックご		A.事業費		B.				
とに最大の金額 が支出されている	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
者について記載		集計中						
する。費目と使途の双方で実情が								
分かるように記 載)								
	計		0	計		0		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	1	-	-	-	_